



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社中央製作所

上場取引所 名

コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼研究開発部長 (氏名) 柘植 良男

TEL 052-821-6166

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,350	20.8	10	95.8	21	91.8	38	81.6
2019年3月期	5,494	15.4	241	125.6	263	105.7	208	91.9

(注) 包括利益 2020年3月期 3百万円 (%) 2019年3月期 133百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	49.60		1.7	0.4	0.2
2019年3月期	269.70		9.3	4.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3百万円 2019年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	4,514	2,274	50.4	2,940.57
2019年3月期	5,398	2,297	42.6	2,969.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,274百万円 2019年3月期 2,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	289	6	19	1,278
2019年3月期	240	91	19	1,016

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		25.00	25.00	19	9.3	0.9
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	15	40.3	0.7
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では業績の見通しが見つからないため未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で通期連結業績予想とともに速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの業績に影響を与える未確定要素が多く、合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	784,300 株	2019年3月期	784,300 株
期末自己株式数	2020年3月期	10,796 株	2019年3月期	10,557 株
期中平均株式数	2020年3月期	773,640 株	2019年3月期	773,917 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,337	19.7	16	92.7	23	90.2	40	78.6
2019年3月期	5,401	14.2	230	96.3	244	96.2	189	80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	52.47	
2019年3月期	245.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	4,385		2,150		49.0		2,780.47	
2019年3月期	5,268		2,170		41.2		2,804.93	

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,150百万円 2019年3月期 2,170百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社グループは、「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載の通り、業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において業績予想等は未定であります。業績予想等につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化などを背景に世界経済の減速が続く中、新たに発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、世界経済の不安定な要素に注視しなければいけない状況が続いており、輸出企業を中心に業績の悪化が広がり、加えて、インバウンド消費の急減や外出の自粛によるサービス業界の景況の悪化など、経済活動はマイナス成長が避けられない状況でありました。

このような経済情勢の中で、当社グループは新規顧客の獲得、既存顧客への新価値提供のため新製品、新技術の開発に注力するとともに、競争力強化のためのコスト低減などに取り組み、国内需要にとどまらず海外での需要に積極的に対応し需要の掘り起こしに注力してまいりましたが、人手不足を背景とした合理化・省力化関連の投資ニーズは継続的にあるものの、先行き不透明感により、設備投資を先送りする慎重姿勢が生じ、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は3,843百万円（前年同期比25.3%減）、売上高は4,350百万円（前年同期比20.8%減）となりました。損益については、営業利益10百万円（前年同期比95.8%減）、経常利益21百万円（前年同期比91.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円（前年同期比81.6%減）の計上となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、電池業界・自動車関連業界・電子業界等で様々な仕様にお応えし、受注の確保に取り組んでまいりました。汎用電源では、高効率の電力変換を実現した新型直流電源装置を新たに市場へ投入し、シェアアップをはかるとともに小型パルス電源や極小容量などの特殊仕様への対応により様々な用途に応じた注文にもお応えできるよう取り組んでまいりましたが、受注高は1,322百万円（前年同期比12.1%減）、売上高は1,373百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

今後につきましては、高効率の電力変換を実現した大型直流電源装置のラインアップの拡大、故障予知機能の開発など、多様な市場のニーズに応え電源機器の受注・売上の拡大を目指してまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置につきましては、国内の新規及び更新需要の掘り起こしと、改造や修理メンテナンス案件に対して積極的に取り組んでまいりましたが、受注高は926百万円（前年同期比52.4%減）、売上高は1,372百万円（前年同期比28.0%減）と大幅に減少しました。

今後につきましては、生産現場における省力化・省人化提案、IoT技術を活用した予防保全のシステムであるCCCS-M（当社グループの商品名）の提案などに注力し、受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内の自動車業界、鋼製家具業界、電装機器業界、建設資材業界などを中心に、新規設備投資・更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。また、海外につきましても海外代理店との連携を密にして積極的な拡販に努めてまいりましたが、受注高は731百万円（前年同期比12.2%減）、売上高は702百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

今後につきましては、溶接電流計、タイマなどの制御機器、インバータ溶接電源及びインバータ溶接機の営業活動に注力し、市場開拓に努めてまいります。

(環境機器)

環境機器につきましては、表面処理装置に付帯する機器として、販売に取り組んでまいりました。その結果、受注高は384百万円（前年同期比51.3%増）、売上高は347百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

今後につきましても、コストダウンに取り組む受注・売上の確保に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し3,660百万円となりました。これは、主として現金及び預金が262百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が644百万円、仕掛品が258百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し853百万円となりました。これは、主として投資有価証券が48百万円、退職給付に係る資産が30百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し4,514百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.4%減少し1,771百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が469百万円、その他が211百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し468百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が36百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27.8%減少し2,239百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し2,274百万円となりました。これは、主として利益剰余金が19百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて262百万円増加し1,278百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、収入は289百万円（前年同期は支出240百万円）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額833百万円、たな卸資産の減少額222百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額469百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は6百万円（前年同期は支出91百万円）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出26百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は19百万円（前年同期は支出19百万円）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額19百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	44.1	41.6	42.6	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	15.3	20.0	17.0	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.1	3.1	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.6	42.7	—	49.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、経済活動はマイナス成長が避けられない状況にあります。

こうした経済情勢の中ではありますが、中長期的には、人手不足を背景に生産設備における省力化・省人化投資、IoTやAIによる技術革新の進展による設備の更新投資・合理化投資など設備投資のニーズは潜在していると考えております。

当社グループとしては、お客様のニーズにこたえる製品やサービスを提供するために、「親切を送れ」の社是のもと、「多様性」「柔軟性」「先進性」「生産性」及び「継続性」を経営方針としつつ、来期(114期)につきましては、安定的な収益と事業成長の実現に向け「一人ひとりがプロになり、大変革に立ち向かい安定した経営基盤を築こう。」を基本方針とし、受注・売上の確保に向け、以下の施策を実践してまいります。

まず、お客様の生産を支えるサービス・メンテナンス体制として、「故障・クレームには即日対応し解決しよう」を掲げ、お客様視点に立ち、よりお客様に寄り添ったサービス・メンテナンスを提供してまいります。

また、製品開発につきましては、多様な市場ニーズに応えた新商品開発やIoTを活用した予防保全などを搭載した装置・機器の開発を進めてまいります。

更に、働き方改革の実現に向け、社内業務の効率化にも積極的に取り組んでまいります。

今後も企業価値の一層の向上に向け、全社を挙げて“コロナ禍”という未曾有の災いに立ち向かい、業務改革の一層の推進と業務の効率化に取り組んで参ります。また、品質の更なる向上及びコストの低減に向け、全社を挙げて生産性の一層の向上にも取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大により、現時点において当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難な状況にあることから、業績予想及び剰余金の配当予想は未定とさせていただきます。業績予想及び剰余金の配当予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表してまいります。

(新型コロナウイルスの感染拡大による事業活動及び事業への影響)

新型コロナウイルスへの当社グループの対応といたしましては、従業員並びにお客様の健康・安全を最優先とし、お客様の強い要請や国民生活を守るためのライフラインの保全などに関わる出張等については、人との接触リスクを回避しながら安全を確保するなどの対応を行っております。また社内においては「3密」を避け、消毒や換気を徹底し、輪番制勤務や時差出勤等を実施して操業を維持し、感染リスクに備えております。また長期化のリスクを踏まえながら終息後の迅速な対応にも備えてまいります。また、現時点においては国内での感染者数の爆発的な拡大には至ってはいませんが、流行の収束が見通せない状況にあり、設備計画の白紙化や先送りが見込まれる状況であります。また、新型コロナウイルスの影響が長期化すれば、リーマン・ショック時を超えるような大幅な受注の減少も懸念されます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,117	1,428,623
受取手形及び売掛金	1,750,548	1,106,473
電子記録債権	562,655	373,060
商品及び製品	59,982	82,743
仕掛品	784,981	526,340
原材料及び貯蔵品	94,344	107,387
その他	21,863	36,277
貸倒引当金	△650	△300
流動資産合計	4,439,844	3,660,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	831,258	830,048
減価償却累計額	△714,131	△718,805
建物及び構築物 (純額)	117,126	111,243
機械装置及び運搬具	284,231	277,832
減価償却累計額	△265,701	△257,100
機械装置及び運搬具 (純額)	18,529	20,732
土地	108,791	108,730
その他	351,670	354,327
減価償却累計額	△315,902	△323,985
その他 (純額)	35,768	30,342
有形固定資産合計	280,216	271,049
無形固定資産	52,135	52,421
投資その他の資産		
投資有価証券	426,832	377,867
退職給付に係る資産	42,668	12,146
その他	159,747	141,718
貸倒引当金	△3,214	△1,308
投資その他の資産合計	626,034	530,424
固定資産合計	958,387	853,894
資産合計	5,398,231	4,514,500

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170,372	700,433
短期借入金	740,000	740,000
未払費用	298,771	211,061
未払法人税等	40,415	—
その他	331,417	120,032
流動負債合計	2,580,976	1,771,526
固定負債		
繰延税金負債	60,244	38,589
役員退職慰労引当金	116,200	122,650
退職給付に係る負債	343,424	307,190
固定負債合計	519,869	468,430
負債合計	3,100,845	2,239,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,424,475	1,443,505
自己株式	△15,724	△15,950
株主資本合計	2,137,337	2,156,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,660	113,052
為替換算調整勘定	6,387	5,350
その他の包括利益累計額合計	160,048	118,403
純資産合計	2,297,385	2,274,543
負債純資産合計	5,398,231	4,514,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	5,494,079	4,350,866
売上原価	4,192,363	3,399,601
売上総利益	1,301,716	951,265
販売費及び一般管理費		
運搬費	35,945	21,555
広告宣伝費	7,722	4,274
貸倒引当金繰入額	△50	△350
役員報酬	45,300	49,190
給料及び手当	500,926	467,433
退職給付費用	47,109	40,381
法定福利及び厚生費	116,334	109,464
旅費	67,262	55,595
通信費	9,841	9,182
租税公課	27,968	23,594
減価償却費	11,002	10,549
役員退職慰労引当金繰入額	△300	16,100
研究開発費	72,555	22,087
雑費	118,905	112,063
販売費及び一般管理費合計	1,060,524	941,123
営業利益	241,192	10,141
営業外収益		
受取利息	779	767
受取配当金	7,652	8,281
持分法による投資利益	7,022	3,698
受取保険金	6,953	724
為替差益	405	-
スクラップ売却益	3,036	816
保険配当金	636	2,426
その他	1,992	2,502
営業外収益合計	28,478	19,217
営業外費用		
支払利息	5,735	5,860
手形売却損	-	1
売上割引	660	845
為替差損	-	342
その他	9	655
営業外費用合計	6,405	7,705
経常利益	263,264	21,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	10,530
特別利益合計	8	10,530
特別損失		
固定資産処分損	1,068	0
特別損失合計	1,068	0
税金等調整前当期純利益	262,204	32,183
法人税、住民税及び事業税	40,423	3,151
法人税等調整額	13,058	△9,341
法人税等合計	53,481	△6,189
当期純利益	208,722	38,372
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	208,722	38,372

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	208,722	38,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,694	△40,608
為替換算調整勘定	△2,081	△1,036
その他の包括利益合計	△74,775	△41,644
包括利益	133,947	△3,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,947	△3,272
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,235,103	△15,349	1,948,339	226,355	8,468	234,823	2,183,163
当期変動額									
剰余金の配当			△19,350		△19,350				△19,350
親会社株主に帰属する 当期純利益			208,722		208,722				208,722
自己株式の取得				△374	△374				△374
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△72,694	△2,081	△74,775	△74,775
当期変動額合計	—	—	189,372	△374	188,997	△72,694	△2,081	△74,775	114,221
当期末残高	503,000	225,585	1,424,475	△15,724	2,137,337	153,660	6,387	160,048	2,297,385

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益累 計額合計	
当期首残高	503,000	225,585	1,424,475	△15,724	2,137,337	153,660	6,387	160,048	2,297,385
当期変動額									
剰余金の配当			△19,343		△19,343				△19,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,372		38,372				38,372
自己株式の取得				△226	△226				△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△40,608	△1,036	△41,644	△41,644
当期変動額合計	-	-	19,029	△226	18,802	△40,608	△1,036	△41,644	△22,841
当期末残高	503,000	225,585	1,443,505	△15,950	2,156,140	113,052	5,350	118,403	2,274,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,204	32,183
減価償却費	43,044	35,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	△2,256
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	48,603	30,522
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,036	△36,233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△300	6,450
受取利息及び受取配当金	△8,431	△8,318
支払利息	5,735	5,860
持分法による投資損益 (△は益)	△7,022	△3,698
固定資産処分損益 (△は益)	1,124	△10,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△603,182	833,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,609	222,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,095	△469,789
その他	190,916	△299,350
小計	△216,222	336,971
利息及び配当金の受取額	8,431	8,318
利息の支払額	△5,732	△5,942
法人税等の支払額	△26,995	△49,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,519	289,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△252	△259
有形固定資産の取得による支出	△47,283	△26,772
有形固定資産の売却による収入	208	10,597
無形固定資産の取得による支出	△43,744	△5,660
その他	△241	15,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,313	△6,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,455	△19,517
その他	△374	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,830	△19,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,288	△1,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,952	262,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,069	1,016,117
現金及び現金同等物の期末残高	1,016,117	1,278,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議などを通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置などの製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置などの製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置などの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,853,519	1,904,757	905,429	282,979	4,946,685	547,394	5,494,079	—	5,494,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,853,519	1,904,757	905,429	282,979	4,946,685	547,394	5,494,079	—	5,494,079
セグメント利益	405,104	406,656	191,723	92,641	1,096,125	157,685	1,253,811	△1,012,618	241,192
セグメント資産	1,072,887	1,042,830	661,560	148,083	2,925,361	327,151	3,252,512	2,145,718	5,398,231

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,012,618千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり、

(2) セグメント資産の調整額2,145,718千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶 接機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,373,035	1,372,013	702,865	347,772	3,795,687	555,179	4,350,866	—	4,350,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,373,035	1,372,013	702,865	347,772	3,795,687	555,179	4,350,866	—	4,350,866
セグメント利益	339,965	231,308	125,855	92,886	790,015	160,158	950,174	△940,032	10,141
セグメント資産	791,853	411,123	509,853	172,795	1,885,626	310,379	2,196,005	2,318,495	4,514,500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器などが含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△940,032千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費などであり

ます。
(2) セグメント資産の調整額2,318,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,969.18円	2,940.57円
1株当たり当期純利益金額	269.70円	49.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,722	38,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,722	38,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	773	773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,271,639	△28.9
表面処理装置	1,196,258	△36.9
電気溶接機	717,556	△24.6
環境機器	353,829	36.7
その他	483,775	△22.4
合計	4,023,059	△27.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,322,758	△12.1	300,633	△14.3
表面処理装置	926,380	△52.4	386,359	△53.6
電気溶接機	731,350	△12.2	156,569	22.2
環境機器	384,205	51.3	53,928	208.2
その他	478,579	△20.9	151,534	△33.6
合計	3,843,272	△25.3	1,049,023	△32.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,373,035	△25.9
表面処理装置	1,372,013	△28.0
電気溶接機	702,865	△22.4
環境機器	347,772	22.9
その他	555,179	1.4
合計	4,350,866	△20.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 岡田 浩義 (おかだ ひろよし)

・新任監査役候補

常勤監査役 渡邊 良造 (わたなべ りょうぞう)

・退任予定取締役

取締役 大矢 誠一 (おおや せいいち)

・退任予定監査役

社外常勤監査役 高山 穰 (たかやま ゆたか)

③ 就任予定日

2020年6月24日